

**子ども・子育て支援総合計画  
（第 5 章教育・保育、地域子  
ども・子育て支援事業）  
令和 6 年度実績及び評価につ  
いて**

## 第5章 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業

### 1 教育・保育の提供区域及び量の見込みと確保方策

子ども・子育て支援法により、市町村は「教育・保育の提供区域」を設定し、その区域ごとに教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めることとされています。

#### (1) 教育・保育の提供区域

各市町村が、地理的条件、人口、交通事情、教育・保育を提供するための施設の整備状況等を総合的に勘案して教育・保育を提供するための区域を定めるものです。

#### (2) 量の見込みと確保方策

国が示す基本指針や量の見込みの算出等の考え方などに基づき、各市町村が地域における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況や利用希望を把握するとともに、各年度の児童数を推計するなどし、これらを踏まえた「量の見込み」（需要）と、これに対応した教育・保育等の「確保方策」（供給）を定めるものです。

### 2 教育・保育の提供区域の設定

本市の教育・保育の提供区域の設定については、利用者の視点に立ち、地域ごとのニーズを踏まえ、需要調整を行うことを前提とした上で、地理的な特殊性等を勘案し、市全域（1区域）を教育・保育の提供区域として、全体のバランスを取りながら施策展開を図ります。

#### ■あきる野市の子育てに係る地域資源



### 3 幼児期の学校教育・保育

市内に居住する0歳から5歳までの子どもについて「現在の保育所、幼稚園、認定こども園等の利用状況」に利用希望を加味して、国の定める以下の3つの区分で認定をしました。

#### ■認定区分と提供施設

認定区分		提供施設
1号認定	3－5歳、幼児期の学校教育 (以下「学校教育」という)のみ	幼稚園、認定こども園
2号認定	3－5歳、保育の必要性あり	保育所、認定こども園
3号認定	0－2歳、保育の必要性あり	保育所、認定こども園、地域型保育事業

#### (1) あきる野市の現状

幼稚園の利用者数は減少がみられ、令和元年度には769人となっています。保育所の利用者数は、1,700人台でほぼ横ばいの推移となっていますが、0歳から2歳児の利用が多くなる傾向がみられます。

#### ■幼稚園の利用状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
幼稚園	満3歳児	3人	6人	6人	4人	3人
	3歳児	288人	283人	278人	147人	83人
	4歳児	347人	303人	272人	190人	87人
	5歳児	333人	347人	287人	180人	113人
認定こども園 (1号)	満3歳児			0人	4人	11人
	3歳児			25人	89人	123人
	4歳児			22人	109人	166人
	5歳児			19人	99人	183人
合 計		971人	939人	909人	822人	769人
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園	満3歳児	4人	3人	4人	2人	3人
	3歳児	66人	77人	66人	60人	62人
	4歳児	85人	74人	81人	67人	61人
	5歳児	92人	83人	75人	88人	76人
認定こども園 (1号)	満3歳児	2人	5人	8人	5人	3人
	3歳児	132人	117人	94人	104人	76人
	4歳児	127人	133人	123人	95人	103人
	5歳児	159人	129人	132人	123人	88人
合 計		667人	621人	583人	544人	472人

(各年5月1日時点)

## ■保育所の利用状況

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
保育所	0歳児	113 人	131 人	118 人	129 人	113 人
	1・2歳児	569 人	552 人	615 人	595 人	561 人
	3歳以上	1,070 人	1,061 人	1,011 人	993 人	997 人
認定こども園 (2・3号)	0歳児			0 人	0 人	0 人
	1・2歳児			0 人	12 人	20 人
	3歳以上			5 人	58 人	85 人
合 計		1,752 人	1,744 人	1,749 人	1,787 人	1,776 人
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保育所	0歳児	112 人	96 人	106 人	99 人	80 人
	1・2歳児	564 人	526 人	514 人	493 人	497 人
	3歳以上	1,006 人	993 人	982 人	938 人	906 人
認定こども園 (2・3号)	0歳児	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人
	1・2歳児	19 人	20 人	23 人	24 人	24 人
	3歳以上	95 人	96 人	107 人	105 人	107 人
合 計		1,796 人	1,732 人	1,732 人	1,659 人	1,617 人

(保育所：各年 4 月 1 日時点 認定こども園：各年 5 月 1 日時点)

## (2) 需要量の見込み

計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み」を定めます。

## ■教育・保育のニーズ量見込みと実績

			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1号認定	3～5歳児		815 人	803 人	779 人	759 人	723 人
2号認定	3～5歳児		1,058 人	1,057 人	1,040 人	1,028 人	992 人
3号認定	0歳児		123 人	127 人	131 人	135 人	139 人
	1・2歳児		601 人	580 人	597 人	604 人	611 人
	計		724 人	707 人	728 人	739 人	750 人
		令和元年度 (実績)	令和 2 年度 (実績)	令和 3 年度 (実績)	令和 4 年度 (実績)	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)
1号認定	3～5歳児	769 人	667 人	621 人	583 人	544 人	472 人
2号認定	3～5歳児	1,090 人	1,104 人	1,094 人	1,091 人	1,062 人	1,016 人
3号認定	0歳児	116 人	118 人	107 人	111 人	106 人	88 人
	1・2歳児	606 人	606 人	562 人	559 人	549 人	548 人
	計	722 人	724 人	669 人	670 人	655 人	636 人

### (3) 提供体制の確保の内容及び実施時期

市は、設定した「幼児期の学校教育・保育の量の見込み」に対応できるよう、「教育・保育施設及び地域型保育事業」による確保の内容及び実施時期（確保方策）を定めます。

#### ■令和元年度の教育・保育の状況 0～5歳人口:3,520人(平成31年4月1日時点)

幼稚園等（注1）利用者数 3～5歳（%） ※5/1時点	保育所等（注2）利用者数			在宅保育者数 0～5歳児 （%）
	0～5歳 （%）	0～2歳	3～5歳	
769人 (21.85%)	1,812人 (51.48%)	722人	1,090人	939人 (26.68%)

（注1）幼稚園及び認定こども園（1号認定）

（注2）保育所、認定こども園（2号認定・3号認定）及び地域型保育事業

#### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

##### ・幼児期の学校教育【幼稚園・認定こども園】（1号認定）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (必要利用定員総数)		815人	803人	582人	567人	540人
②確保 の内容	幼稚園・認定こども園	582人	582人	596人	561人	561人
	私学助成型幼稚園 (新制度未移行)	400人	400人	260人	260人	260人
②-①		167人 (67人)	179人 (79人)	274人 (198人)	254人 (184人)	281人 (203人)
		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
①需要実績		569人	621人	583人	544人	472人
② 確保 実績	幼稚園・認定こども園	582人	662人	596人	465人	420人
	私学助成型幼稚園 (新制度未移行)	400人	260人	260人	260人	260人
②-①		413人 (315人)	301人 (219人)	273人 (197人)	181人 (110人)	208人 (147人)

量の見込み：令和4年度を実績ベースとし、令和5年度及び令和6年度は、計画値と同じ減少率で変更

確保の内容：令和4年度を実績ベースとし、令和5年度及び令和6年度に予定されている見込みを反映

( )内の数：令和5年度及び令和6年度は令和4年度の減少率（ $(274-198)/274=0.277 \rightarrow 27.7\%$ ）で市外からの利用者を算出し、( )内はその人数を差し引いた数とする。

・幼児期の保育【保育所・認定こども園】(2号認定)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,058人	1,057人	1,040人	1,028人	992人
②確保の内容	保育所・ 認定こども園	1,184人	1,184人	1,184人	1,184人	1,184人
	地域単独事業	28人	28人	28人	28人	28人
②－①		154人	155人	172人	184人	220人
		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
①需要実績		1,104人	1,094人	1,091人	1,062人	1,016人
② 確保 実績	保育所・ 認定こども園	1,184人	1,184人	1,190人	1,144人	1,130人
	地域単独事業	28人	28人	28人	28人	28人
②－①		108人	118人	127人	110人	142人

・幼児期の保育【保育所・認定こども園】(3号認定)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
①量の見込み (必要利用定員総数)		724人		707人		624人		624人		624人	
		123人	601人	127人	580人	108人	516人	108人	516人	108人	516人
②確保の内容	保育所・ 認定こども園	735人		735人		739人		739人		739人	
		140人	595人	140人	595人	140人	599人	140人	595人	140人	599人
	地域型保育事業	64人		64人		64人		64人		64人	
		12人	52人	12人	52人	12人	52人	12人	52人	12人	52人
	地域単独事業	41人		41人		41人		41人		41人	
		9人	32人	9人	32人	9人	32人	9人	32人	9人	32人
②－①		116人		133人		220人		220人		220人	
		38人	78人	34人	99人	53人	167人	53人	167人	53人	167人
		令和2年度 (実績)		令和3年度 (実績)		令和4年度 (実績)		令和5年度 (実績)		令和6年度 (実績)	
		0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
①需要実績		724人		669人		670人		655人		636人	
		118人	606人	107人	562人	111人	559人	106人	549人	88人	548人
②確保実績	保育所・ 認定こども園	735人		735人		739人		725人		722人	
		140人	595人	140人	595人	140人	599人	140人	585人	143人	579人
	地域型保育事業	64人		64人		64人		64人		64人	
		12人	52人	12人	52人	12人	52人	12人	52人	12人	52人
	地域単独事業	41人		41人		41人		41人		41人	
		9人	32人	9人	32人	9人	32人	9人	32人	9人	35人
②－①		116人		171人		174人		175人		191人	
		43人	73人	54人	117人	50人	124人	55人	120人	76人	115人

量の見込み：令和4年度を実績ベースとし、令和5年度及び令和6年度は、増加していない現状を踏まえ据え置き

確保の内容：令和4年度を実績ベースとし、令和5年度及び令和6年度は、据え置き

(4) 提供体制の確保方策（確保の考え方）

量の見込みを確保しているため、現状を維持していきます。

【令和6年度実績に対する評価】

就学前児童人口の減少に伴い、1・2・3号認定ともに需要実績は、減少する結果となりました。一方で、待機児童は生じていますが、希望施設に偏りがあり、量としては確保ができています。令和5年度よりも待機児童数が減少したこと、認定こども園において1号定員減と2・3号定員増を行い地域ニーズに合わせた調整を行ったことなどにより、1年延伸していた公立保育園の定員変更（1歳児受入れ停止）を進め、需要と供給のバランスの維持に努めました。

## 4 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけではなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とする事業として、市が地域の実情に応じて実施していきます。

5年間の計画期間（令和2年度～令和6年度）における、「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」を定め、各事業に対する提供体制の確保方策やその実施時期等を事業計画で明確にし、各年度の進捗管理をしていきます。

### （1）利用者支援事業

#### ■「確保の内容」及び「確保実績」

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本型	確保の内容(実施箇所数)	箇所	1	1	1	1	1
	設置場所	-	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの
母子保健型	確保の内容(実施箇所数)	箇所	1	1	1	1	1
	設置場所	-	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの
実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
基本型	確保実績(実施箇所数)	箇所	1	1	1	1	1
	設置場所	-	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの
母子保健型	確保実績(実施箇所数)	箇所	1	1	1	1	1
	設置場所	-	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの	子育てステーションこころの

#### ■提供体制の確保方策(確保の考え方)

利用者支援事業では、身近な場所で利用希望者の相談に対し、適切な情報提供を一元的に実施するとともに、専門の職員等が個別に支援が必要な方への支援を行います。

基本型では、18歳未満の子どもや保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業、子育てや子どもの発達等に関する相談窓口等を円滑に利用できるよう、情報提供を行い、必要に応じて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行います。また、専任の職員等が子育てひろば等に出向いて支援していきます。

母子保健型では、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目ない支援を行うために母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1人以上配置し、母子健康手帳交付時に保健師等による妊婦面談や妊娠期の電話連絡・訪問等を行い、全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、支援していきます。

今後も引き続き、アウトリーチの視点を踏まえつつ、事業の拡充を検討していきます。

#### 【令和6年度実績に対する評価】

「あきる野子育てステーションこころの」において、子育て支援総合窓口とこども家庭センターが幼稚園・保育所などの関係機関と連携を図りながら情報提供や助言、相談対応などを行いました。令和6年度より、母子保健型からこども家庭センター型へ移行したことで、母子保健と児童福祉が連携・協働して、母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応することができました。



(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	人	831	827	834	840	834
確保の内容	人	831	827	834	840	834
	箇所	15	15	15	15	15
実 績 値	単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績	人	699	772	760	772	830
確保実績	人	699	772	760	772	830
	箇所	15	15	15	15	16

■提供体制の確保方策（確保の考え方）

量の見込みを確保しているため、現状を維持し、引き続き事業を行います。

【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度から認定こども園1施設が新たに延長保育事業を開始したことにより、令和5年度実績値より延べ58人増加となりました。計画値とほぼ同数となったことに加え、新たに延長保育事業を実施する施設が増えたことにより、長時間保育を必要とするニーズに、より一層応えられるようになりました。

(3) 放課後の活動支援(新・放課後子ども総合プラン)

■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

学童クラブ(1～6年生)

計 画 値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	人	1, 173	1, 165	1, 159	1, 139	1, 142
1 年 生	人	436	434	432	424	425
2 年 生	人	396	393	391	385	386
3 年 生	人	222	220	219	215	216
4 年 生	人	80	79	78	77	77
5 年 生	人	30	30	30	29	29
6 年 生	人	9	9	9	9	9
確保の内容	人	1, 055	1, 055	1, 110	1, 110	1, 165
	箇所	17	17	18	18	19
実 績 値	単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績	人	1, 231	1, 118	1, 104	1, 092	1, 192
1 年 生	人	386	390	372	354	406
2 年 生	人	360	325	344	323	332
3 年 生	人	297	246	234	259	273
4 年 生	人	140	115	110	105	130
5 年 生	人	34	32	35	36	42
6 年 生	人	14	10	9	15	9
確保実績	人	1, 070	998	1, 013	1, 011	1, 192
	箇所	16	16	17	17	16

【令和6年度実績に対する評価】

若竹学童クラブ及び増戸学童クラブを、児童館機能付き学童クラブに転用し、学校施設の一部を借用することで、児童の放課後の居場所の確保を行い、待機児童を解消しました。

■「確保の内容」及び「実施時期」並びに「確保実績」放課後子ども教室】

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
確保の内容	学校数	校	10	10	10	10	10
	設置箇所数	箇所	6	7	7	8	8
	事業量 (市内小学校の整備状況)	%	60	70	70	80	80
	一体型実施箇所数	箇所	6	7	7	8	8
	一体型の目標事業量	%	100	100	100	100	100
実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
確保 実績	学校数	校	10	10	10	10	10
	設置箇所数	箇所	7	7	8	9	10
	事業量 (市内小学校の整備状況)	%	70	70	80	90	100
	一体型実施箇所数	箇所	7	7	8	9	10

■提供体制の確保方策(確保の考え方)

学童クラブと放課後子ども教室の連携を進め、取組の充実に努めるとともに、学校施設の有効活用について検討するなど、体制を整備していきます。

学童クラブの需要については、児童数が減少していくことに伴う減少が見込まれる一方、女性の就業率が上がり、共働き世帯が増加することに伴う増加が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、学校の教室をはじめ、公共施設等の有効活用を積極的に行うとともに、教育・保育施設における児童の預かりについても研究を行うなどして量の確保に努めていきます。

放課後子ども教室については、学童クラブと連携し、一体型による実施を継続していきます。

また、未実施校に対して開設の意向を調査し、学校との連携を図りながら、隔年で1か所以上の整備に取り組んでいきます。

【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度は、新たに前田小学校に放課後子ども教室を設置しました。

これにより、市内全ての市立小学校において、放課後子ども教室を実施することができました。

また、夏季(6月、7月及び9月)に熱中症対策として、参加登録児童数が多い5箇所の放課後子ども教室において、活動日である水曜日に他の曜日を加えて、参加する児童を分散して実施しました。

これにより、熱中症の予防、また、活動場所における児童の密集を防ぎ、感染症や衝突による怪我などを防ぐことができました。

#### (4) 子育て短期支援事業

##### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	人日	129	125	122	120	115
確保の内容	人日	129	125	122	120	115
	箇所	1	1	1	1	1
実 績 値	単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績	人日	138	88	220	268	552
確保実績	人日	138	88	220	268	552
	箇所	1	1	6	8	8

##### ■提供体制の確保方策(確保の考え方)

ショートステイ事業については、実施場所が市外であり利用者促進を図るためにも西多摩地域の自治体と連携し、利用者のニーズを捉えながら引き続き事業を継続します。

また、要保護児童に対する支援に資する事業との連携により、支援が必要な家庭への対応ができるようにします。

トワイライトステイ事業についても、要望や状況に応じて実施を検討していきます。

##### 【令和6年度実績に対する評価】

乳幼児については市外乳児院・児童養護施設、小学生については市内協力家庭（6箇所）及び母子生活支援施設と調整を図り、適切に対応しました。利用実績は、合計552人日と計画値を上回る実績となっており、支援を必要とする家庭に対応することができました。

## （５）乳児家庭全戸訪問事業

### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	訪問件数	件	485	476	466	458	450
	訪問率	%	100	100	100	100	100
確保の内容		－	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:健康課
実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績 確保実績	訪問件数	件	417	431	379	394	368
	訪問率	%	97.4	98.6	98.7	99.5	98.9
確保の内容		－	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:健康課	実施体制:3人 実施機関:子ども家庭支援センター	実施体制:3人 実施機関:こども家庭センター

### ■提供体制の確保方策（確保の考え方）

社会を取り巻く変化を的確に捉え、現行の体制を維持しながら事業を実施します。

実施内容としては、①育児に関する不安や悩みの傾聴、相談②子育て支援に関する状況提供③親子の心身の状況や養育環境の把握④要支援家庭に対する提供サービスの連絡調整などを行います。

健康課（保健師・助産師）、民生委員・児童委員\*等が、乳児のいる全ての家庭を訪問し、保護者が地域とつながりを持ち、安心して子育てができるような環境づくりをします。里帰り出産などの場合にも自治体間の連絡体制をとり、同様のサービスが受けられるようにします。

また、拒否をされるケースがないように各機関と連携をとり、100%の訪問を目指します。

#### 【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度は、里帰り中等の理由で、期日内に4件の訪問ができませんでしたが、訪問や電話連絡により、状況確認することができました。

（民生委員・児童委員）

民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、地域において、福祉の相談助言活動に従事する人です。また、民生委員は、児童福祉法における児童委員を兼ねています。

(6) 児童虐待防止対策（養育支援訪問事業・要保護児童対策地域協議会）

■「確保の内容」及び「実施時期」並びに「確保実績」

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
確保の内容	専門的相談支援件数	件	277	277	277	277	277
	育児支援ヘルパー派遣件数	件	144	144	144	144	144
	代表者会議回数	回	2	2	2	2	2
	実務者会議回数	回	3	3	3	3	3
	個別ケース検討会議回数	回	30	30	30	30	30
実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
確保実績	専門的相談支援件数	件	92	292	198	241	290
	育児支援ヘルパー派遣件数	件	102	91	64	85	80
	代表者会議回数	回	2	2	2	2	2
	実務者会議回数	回	3	3	3	4	3
	個別ケース検討会議回数	回	26	25	28	47	51

■提供体制の確保方策（確保の考え方）

要保護児童の早期発見及び適切な対応のため、支援のネットワークの中核機関である子ども家庭支援センターの機能及び相談支援体制の充実を図ります。また、要保護児童対策地域協議会の取組を強化し、関係機関と連携して要保護児童の支援及び児童虐待の未然防止に取り組みます。

【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度は、学校や保育所等に加え、児童館・学童クラブへの訪問を実施して、要支援家庭の早期発見及び支援を行うことができました。また、関係機関と連携し、児童虐待防止に関する周知活動を積極的に行うことで児童虐待の未然防止に努めました。養育相談などを含んだ相談支援件数は、計画値を上回り、増加している一方ヘルパー派遣件数については、要支援家庭の生活状況等の改善や他サービス利用等により減少し、計画値を下回りました。

## (7) 地域子育て支援拠点事業

### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み(大人の数)	人回	18,665	18,072	17,704	17,320	16,716
確保の内容	人日	18,665	18,072	17,704	17,320	16,716
	箇所	5	5	5	5	5
実 績 値	単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績(大人の数)	人回	5,967	7,010	9,469	10,574	11,335
確保実績	人日	5,967	7,010	9,469	10,574	11,335
	箇所	5	5	5	5	5

※ニーズ調査では、保護者の利用意向等を把握しているため、見込み及び確保内容の人数は大人の人数です。

### ■提供体制の確保方策(確保の考え方)

地域子育て支援拠点事業については、保護者の関心が高く、自由に利用ができ、子育て相談や子育てサークル活動の場の提供、講座などを実施していることから、子育てひろばについての周知を更に拡大し、利用促進を図ります。

#### 【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度は、市内5か所の「子育てひろば」で、子育て相談や子育てサークル活動の場の提供、講座などを実施しました。利用者数は、大人の数で11,335人と計画値より少ないものの増加傾向にあり、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談への対応等を行うことができました。

(8) 一時預かり事業

■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
幼稚園在園児 対 象 の 預 か り 保育事業		量の見込み	人日	33, 612	33, 653	33, 169	32, 874	31, 807
		確保の内容	人日	33, 612	33, 653	33, 169	32, 874	31, 807
			箇所	6	6	6	6	6
	1号認定に よる利用	量の見込み	人日	6, 722	6, 730	6, 633	6, 574	6, 361
		確保の内容	人日	6, 722	6, 730	6, 633	6, 574	6, 361
	1号認定 (新2号)に よる利用	量の見込み	人日	26, 890	26, 923	26, 536	26, 300	25, 446
		確保の内容	人日	26, 890	26, 923	26, 536	26, 300	25, 446
その他の一時 預かり事業		量の見込み	人日	747	723	709	693	669
		確保の内容	人日	747	723	709	693	669
			箇所	15	15	15	15	15
	保育施設等	量の見込み	人日	149	144	144	144	144
		確保の内容	人日	149	144	144	144	144
			箇所	14	14	14	14	14
	一般型	量の見込み	人日	598	579	568	555	536
		確保の内容	人日	598	579	568	555	536
			箇所	1	1	1	1	1
	実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
	幼稚園在園児 対 象 の 預 か り 保育事業		需要実績	人日	18, 269	21, 160	20, 765	22, 336
確保実績			人日	18, 269	21, 160	20, 765	22, 336	20, 404
			箇所	6	6	6	6	5
	1号認定に よる利用	需要実績	人日	6, 155	7, 140	7, 346	5, 796	6, 360
		確保実績	人日	6, 155	7, 140	7, 346	5, 796	6, 360
	1号認定 (新2号)に よる利用	需要実績	人日	12, 114	14, 020	13, 419	16, 540	14, 044
		確保実績	人日	12, 114	14, 020	13, 419	16, 450	14, 044
その他の一時 預かり事業		需要実績	人日	542	586	851	789	846
		確保実績	人日	542	586	851	789	846
			箇所	15	15	15	15	15
	保育施設等	需要実績	人日	202	164	147	181	262
		確保実績	人日	202	164	147	181	262
			箇所	14	14	14	14	14
	一般型	需要実績	人日	340	422	704	608	584
		確保実績	人日	340	422	704	608	584
			箇所	1	1	1	1	1



今後、保育利用者数の減少により、各施設の定員空き状況が増えることに伴い、一時預かりの確保内容が増加する見込みとなるため、令和4年度の見込みを令和5年度及び令和6年度に据え置き

#### ■提供体制の確保方策(確保の考え方)

量の見込みを確保しており、施設の改修や増築の必要はありませんが、人的確保を継続的に実施していく必要があるため、保育士等の確保を引き続き支援していきます。

一般型の一時預かり事業については、誰もが一時預かり事業を利用しやすいよう利用者のニーズに合わせた受け入れを行うとともに、子育てひろばとも連携し、事業を実施していきます。

#### 【令和6年度実績に対する評価】

幼稚園在園児対象の預かり保育事業については、実績値が計画値の範囲内であったことから、ニーズに応えられる量を確保して事業を行うことができました。保育施設等による一時預かり事業については、実績値が計画値を上回っており、保護者の希望どおりの利用が難しいケースもありましたが、極力利用できるように複数の施設と調整を行うことにより、提供体制を確保することができました。

「子育てひろば こころの」に併設する一時預かりスペースにおいて、一般型一時預かり事業を実施しました。利用者数は延べ584人と計画値より多い利用があり、リフレッシュ目的の利用等、保護者の負担軽減を図ることができました。

### (9) 病児・病後児保育事業

#### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	人日	625	625	625	625	625
確保の内容	人日	625	625	625	625	625
	箇所	1	1	1	1	1
実 績 値	単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績	人日	119	190	288	733	626
確保実績	人日	119	190	288	733	626
	箇所	1	1	1	1	1

#### ■提供体制の確保方策(確保の考え方)

病児・病後児保育事業については、対象となる児童数に対して、登録者数が少ないことから、事業の周知を拡大し、登録者数を増やしていきます。また、より一層充実した支援体制を確保するため、保育士の資質の向上を推進するとともに、公立阿伎留医療センターをはじめ関係機関との連携を強化し、事業の充実を図ります。

### 【令和6年度実績に対する評価】

病児・病後児保育室では、医療・看護の管理の下で病氣中や病氣の回復期にあるお子さんをお預かりしました。令和6年6月1日より、利用条件としていた新型コロナウイルス検査は必須とせず、症状に応じた検査の実施に変更しました。また、利用者数は延べ626人とほぼ計画値と同程度の実績となっており、事業の実施により保護者の子育てと就労の両立等を支援することができました。

## (10) ファミリー・サポート・センター事業

### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
乳幼児	量の見込み	人日	392	379	372	363	351
	確保の内容	人日	392	379	372	363	351
1～4年生	量の見込み	人日	445	432	421	404	396
	確保の内容	人日	445	432	421	404	396
5～6年生	量の見込み	人日	290	282	274	264	259
	確保の内容	人日	290	282	274	264	259
確保の内容	設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1
	提供会員数	人	197	199	201	203	205
	両方会員数	人	14	14	14	14	14
実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
乳幼児	需要実績	人日	275	399	487	486	613
	確保実績	人日	275	399	487	486	613
1～4年生	需要実績	人日	307	282	332	349	250
	確保実績	人日	307	282	332	349	250
5～6年生	需要実績	人日	95	182	120	175	145
	確保実績	人日	95	182	120	175	145
確保実績	設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1
	提供会員数	人	196	200	193	192	197
	両方会員数	人	13	12	15	14	11

## ■提供体制の確保方策(確保の考え方)

会員数はほぼ横ばいに推移していますが、提供会員については、高齢化に伴う退会に加え、新規会員の登録が少ないことから、ポスターやチラシ等を自治会・町内会等へ配布するなどし、周知の徹底を図ります。また、より安全・安心なサービスを提供するため、提供会員の養成講習会の内容を充実させ、人員確保と資質の向上を推進し、支援体制を強化します。今後も引き続き、安定した組織運営を行うため、交流会の実施や会報誌の発行などにより、会員相互の親睦や情報共有に努めます。

### 【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度においても提供会員の養成講習会を2回開催し、市ホームページや市広報、チラシの配布等周知活動を行いました。会員の登録数は、提供会員が197人、両方会員が11人となっております。また、年間の利用件数は、全体で延べ1,008件となり、量の見込みとほぼ同程度となりました。

## (11) 妊婦健康診査

### ■「量の見込み」に対する「確保の内容」及び「実施時期」並びに「需要実績」及び「確保実績」

計 画 値		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	受診券配布人数	人	485	476	466	458	450
	受診回数	回	6,020	5,908	5,784	5,685	5,585
実 績 値		単位	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)
需要実績 確保実績	受診券配布人数	人	429	404	373	368	382
	受診回数	回	5,683	5,886	5,274	5,541	6,131
確保の内容	実施場所	-	東京都医師会に加入する医療機関及び産婦人科を掲げる医療機関				
	実施体制	-	東京都医師会と委託締結した医療機関				
	検査項目	-	東京都及び市が定める健康診査の内容				
	実施時期	-	受診票交付の日から出産の日まで				

#### ■提供体制の確保方策（確保の考え方）

妊婦の健康管理の拡充及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保します。健康診査を実施する医療機関等と連携を図り、適切な支援を行います。検査項目に関しては、東京都及び市が定める検査項目を確保しつつ、東京都が推奨する14回の妊婦健康診査、1回の超音波検査、1回の子宮頸がん検診を実施します。また、都外の医療機関や助産院で受診する場合は、受診票が使用できないため、里帰り出産などの方が安心して受診できるよう制度の周知徹底を図ります。

#### 【令和6年度実績に対する評価】

令和6年度は、基準どおり、14回の健診と4回の超音波検査及び妊婦子宮頸がん検診を継続実施しました。また、受診票が使用できない助産院や都外の医療機関等で受診する場合の費用助成について、母子健康手帳交付時の保健師等面接の際に手続き方法等の説明を行いました。

#### （12）実費徴収に係る補足給付を行う事業

#### ■提供体制の確保方策（確保の考え方）

子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う低所得者等に対して、保護者が支払うべき食事の提供（副食の提供に限る。）に係る実費徴収額に対して補助をします。

#### 【令和6年度実績に対する評価】

子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う低所得世帯及び第3子目以降に対して、保護者が支払うべき食事の提供（副食費に限る。）に係る実費徴収額の補助を実施することにより、保護者の負担軽減を図ることができました。

令和6年度実績

延べ人数306人 補助金額合計 1,425,600円

(13) 多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを促進するための事業

■提供体制の確保方策(確保の考え方)

教育・保育施設等への民間事業者の参入促進など、多様な事業者の能力を活用していく事業については、質の確保を前提とした上で、地域のニーズを捉えながら検討していきます。

【令和6年度実績に対する評価】

幼稚園類似の施設へ通う施設等利用給付認定を受けていない児童の保護者に対して、保護者が支払うべき施設利用料の補助を実施することにより、保護者の負担軽減を図ることができました。

令和6年度実績

延べ人数 13人 補助金額合計 260,000円

5 教育・保育の一体的提供及び推進方策

認定こども園への移行支援、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の推進、教育・保育施設と小学校等の連携に取り組みます。

(1) 認定こども園への移行支援・普及に係る基本的な考え方

○子ども・子育て支援新制度へ移行した平成27年度を基点とした市内の既存施設に関しては、運営事業者と相談しながら、希望を踏まえて支援を行います。

(2) 質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の基本的な考え方、推進方策

○あきる野市に暮らす全ての子どもの育ちと保護者の子育てを支援するため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図ります。

○教育・保育施設(保育所・幼稚園・認定こども園)、地域型保育事業を行う者、小学校等の連携を進めていきます。

【令和6年度実績に対する評価】

(1) 幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行支援を実施することにより、待機児童が生じやすい3号認定の受入れ枠を増加することができました。

(2) 次の補助事業により、教育・保育施設等の職員が研修を受講しやすい環境を整えることで、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図ることができました。

- ・保育士等キャリアアップ補助金
- ・研修参加代替職員確保補助金
- ・私立幼稚園協会研修費補助金
- ・私立幼稚園教育振興費補助金

## 6 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施

子育てのための施設等利用給付については、引き続き公正かつ適切な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性を勘案しつつ、実施していきます。

### 【令和6年度実績に対する評価】

新制度未移行幼稚園、認証保育所及び認可外保育施設での保育事業、認定こども園及び幼稚園における預かり保育事業について給付費を支給することにより、保護者の負担軽減を図ることができました。

#### 令和6年度実績

保育事業：延人数 2,635 人 給付金額：74,496,700 円

預かり保育事業：延人数 15,709 人 給付金額：6,146,702 円